



平成31年3月期 第1四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成30年8月1日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)-7059
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	109,018	1.9	29,915	△8.7	27,251	△9.5	17,931	△13.2
30年3月期第1四半期	107,018	2.2	32,773	4.3	30,118	6.6	20,667	6.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 18,208百万円(△9.4%) 30年3月期第1四半期 20,099百万円(3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	30.86	—
30年3月期第1四半期	35.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,557,436	638,032	41.0
30年3月期	1,550,132	634,930	41.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 638,032百万円 30年3月期 634,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
31年3月期	—				

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (ー) 除外 ー 社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	581,000,000株	30年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数		30年3月期	
	ー株		ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)		30年3月期1Q	
	581,000,000株		581,000,000株

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
「参考」	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2018 ～『安心の提供』と『成長への挑戦』～」の最終年度として、各種施策を積極的に展開しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、沿線の再開発や雇用環境の改善が続き、オフィスビル面積・需要が増加したことに加え、沿線の商業施設の開業及び訪日外国人の利用増加等により、旅客運輸収入が堅調に推移したことから、営業収益が1,090億1千8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。しかしながら、当社の経費及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益が299億1千5百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益が272億5千1百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が179億3千1百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全の確保・安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実を図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上の取組については、自然災害対策や鉄道の安全・安定運行に向けた取組等を推進しました。

自然災害対策のうち、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象とされていなかった高架橋柱や、地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や、防水扉・止水板等の設置を進めており、銀座線田原町駅など2駅4箇所防水扉を設置しました。また、坑口（トンネルの入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、ホームでの安全対策（お客様の転落事故、接触事故の防止等）として、平成37年度（2025年度）までに全路線全駅へのホームドア設置を目指しており、4月に銀座線銀座駅、5月に同線虎ノ門駅、6月に東西線高田馬場駅に設置が完了しました。現在、両路線を含む4路線においてホームドア設置工事を進めています。

また、ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、目の不自由なお客様が多く利用される箇所等に警備員を配置するなど、ホームの安全性向上施策のほか、駅構内の「見守る目」を強化するため、飯田橋駅構内において、学校法人法政大学と連携し、在学生のボランティア活動による介助を必要とするお客様へのサポートを実施しています。

新型車両の導入・既存車両のリニューアルとしては、安全性及び車両内の快適性を向上させ、環境にも配慮した車両の導入を進めました。新型車両については、日比谷線において、東武鉄道株式会社と相互直通運転車両の仕様を共通化した13000系車両を新たに28両（4編成）導入し、合計140両（20編成）となりました。既存車両については、南北線において、9000系車両6両（1編成）のリニューアル工事が完了しました。

トンネルの長寿命化への取組としては、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しており、今年度は半蔵門線及び南北線の検査に着手しました。また、日常的な補修を確実に実施するとともに、塩害防止対策等も順次実施しています。

お客様視点に立ったサービスの充実に向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアルなどを進めました。

輸送サービス改善の取組としては、東西線において、混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設の改良工事を進めています。また、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。さらに、千代田線において、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めています。

このほか、「オフピーク通勤（通学）」を推奨するために実施している「東西線早起きキャンペーン」に加え、有楽町線豊洲駅において、「オフピーク通勤（通学）」やホーム階から改札階に向かうお客様の「流動の分散化」

を促進する混雑緩和キャンペーン「とよすプロジェクト」を実施しています。

バリアフリー設備整備としては、お身体の不自由なお客をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーターやエスカレーター及び多機能トイレの整備を進めています。また、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事に合わせて、車椅子・ベビーカーをご利用のお客様や旅行等で大きな荷物をお持ちのお客様に配慮した、車両内フリースペースの導入を進めています。

銀座線のリニューアルとしては、これまで実施した「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の結果を踏まえ、「商業エリア」として区分した日本橋駅及び京橋駅のほか、「銀座エリア」として区分した銀座駅の駅改装工事を進めています。また、渋谷駅街区基盤整備の一環として、銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組としては、4月に、旅行者をはじめとした地下鉄に不慣れなお客様のご利用が多い東京駅に、旅客案内所を新設するとともに、上野駅など5駅の各旅客案内所の営業時間を変更しました。さらに、同月から訪日外国人のお客様への利便性向上を目的として、上野駅旅客案内所において、「Tokyo Subway Ticket」等の企画乗車券が、モバイル決済「Alipay」でご購入いただけるようになりました。このほか、車両内無料Wi-Fiサービスを、既に稼働している銀座線1000系車両、日比谷線13000系車両に加え、東西線車両、千代田線車両及び南北線車両へ順次導入を進めており、平成32年度（2020年度）までに全車両への導入を目指しています。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、九段下駅における東西線・半蔵門線及び都営新宿線のさらなる利便性向上施策として、3線共通改札口の設置や乗換エレベーターの整備等の工事を進めています。また、浅草駅や大手町駅等、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートのエレベーター整備工事を進めています。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、4月から関東の12社局の鉄道・軌道線と52社局の一般バス路線が3日間、乗り降り自由になる訪日外国人旅行者向けの企画乗車券「Greater Tokyo Pass」の発売を開始しました。また、訪日外国人のお客様へ向けたご利用機会創出施策として、ベトナム国で訪日プロモーションを展開し、その一環として、ハノイ市で開催されたベトナム最大規模の旅行博覧会「Vietnam International Travel Mart」に出展したほか、ベトナム語の特設プロモーションサイトやFacebookページを開設し、当社線を使った東京観光の情報を提供しています。

このほか、5月に株式会社サンリオが主催するサンリオキャラクターの人気投票企画「2018年サンリオキャラクター大賞」開催記念スタンプラリーを実施する等、各種施策を実施しました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、駅周辺地域の施設、店舗と連携して当社沿線の街の魅力を発信する散策型スタンプラリー「新発見！駅から始まるさんぽ道 3rd Season」を4月から通年で実施しています。また、岩手県東京事務所と岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」の協力のもと、岩手県北エリアの鉄道・バスと当社沿線スポットを巡って岩手県の魅力を知っていただくとともに、東北のさらなる復興を応援することを目的として、6月から当社と三陸鉄道株式会社を含む交通事業者5社との合同企画「東京&きたいわて 列車とバスでめぐろう！ぐるっとスタンプラリー」を実施しています。

このほか、事前応募制による車両基地イベント「東京メトロどきどき探検隊 in わこう2018」や当社沿線の特徴あるエリアを散策していただく「東京まちさんぽ」など、各種イベントを実施しました。

まちづくりとの連携としては、バリアフリー施設の整備を検討している日比谷線茅場町駅など18駅において、駅との接続を前提とした駅周辺での建物の建替えや開発の計画を募集する「駅周辺開発における公募型連携プロジェクト」を進めています。また、大規模な都市開発による駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設整備として、日比谷線虎ノ門新駅（仮称）の整備、銀座線虎ノ門駅及び日本橋駅の駅改良を進めています。

新たな事業領域への挑戦としては、「プログラボ教育事業運営委員会」とフランチャイズ契約を締結し、子ども向けのロボットプログラミング教室「東京メトロ×プログラボ」葛西校を4月に開校しました。平成31年（2019年）4月までに当社沿線を中心に10教室の開校を目指しています。

環境保全活動への取組としては、平成32年度（2020年度）に向けた長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、長期的かつ戦略的に環境負荷の低減につながる様々な施策に取り組んでいます。

その一環として、電車がブレーキをかけたときに発生する再生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入や車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

海外への展開については、当社の運営ノウハウを提供し、設立を支援した「ハノイ・メトロ・カンパニー」（ベ

トナム・ハノイ市都市鉄道の運営・維持管理会社)に対する支援等を継続して実施するとともに、現地法人「ベトナム東京メトロ」(VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY)と連携し、ベトナム国における都市鉄道の運営・維持に対する支援等を強化しています。また、独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」といいます。)発注の「ベトナム国ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」を着実に実行しています。

5月には、フィリピンの都市鉄道人材育成体制の構築に向け、JICAから「フィリピン国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト」を当社、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アルメックVPIと共同で受注し、業務を開始しました。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」といいます。)のオフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)である当社及び東日本旅客鉄道株式会社は、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を共同で実施しています。今後も、東京2020大会の成功に貢献するため、東京2020大会組織委員会をはじめ、国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などと連携し、各種施策に取り組んでいきます。

このほか、沿線の再開発や雇用環境の改善が続き、オフィスビル面積・需要が増加したことに加え、沿線の商業施設の開業及び訪日外国人の利用増加等により、旅客運輸収入が堅調に推移したことから、運輸業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が969億5千1百万円(前年同期比1.4%増)となりました。しかしながら、当社の経費及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益が265億6千5百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本としたうえで、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社にて、渋谷駅街区開発計画I期(東棟)工事を進めています。また、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指しており、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線神谷町駅、同線六本木駅においても同様の不動産開発を進めています。

不動産事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が33億6千9百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益が13億1千8百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、「Esola(エソラ)池袋」をはじめとした商業ビルや「Metropia(メトロピア)」等の駅構内店舗において、店舗の入替えを実施し、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB(愛称:ソラチカカード)」及び日本初の地下鉄車両1001号車をデザインした「Tokyo Metro To Me CARD Prime 地下鉄開通90周年限定カード」を含む「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに8編成に導入し、合計235編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益拡大に努めました。

情報通信事業については、参画企業と共同構築した訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」にて、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報の発信に取り組んでいます。

流通・広告事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益が102億3千8百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益が19億7千5百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ73億3百万円増の1兆5,574億3千6百万円、負債合計は42億1百万円増の9,194億4百万円、純資産合計は31億2百万円増の6,380億3千2百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、設備投資に伴う長期債務の増加等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、41.0%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,841	31,364
受取手形及び売掛金	2,528	2,063
未収運賃	26,541	22,692
未収金	10,242	5,693
有価証券	20,500	7,000
商品	151	149
仕掛品	685	799
貯蔵品	5,866	6,332
その他	5,099	8,548
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	90,450	84,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,332	825,551
機械装置及び運搬具（純額）	159,194	159,725
土地	142,427	161,725
建設仮勘定	159,112	157,243
その他（純額）	12,342	11,407
有形固定資産合計	1,300,408	1,315,653
無形固定資産	107,864	107,619
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	22,008	22,360
繰延税金資産	23,010	21,207
その他	6,391	5,958
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	51,408	49,525
固定資産合計	1,459,682	1,472,797
資産合計	1,550,132	1,557,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076	859
1年内返済予定の長期借入金	40,300	29,760
未払金	87,389	41,656
未払法人税等	14,915	6,454
未払消費税等	3,394	4,762
前受運賃	17,846	20,848
賞与引当金	10,840	5,805
その他	35,776	40,843
流動負債合計	211,539	150,990
固定負債		
社債	397,000	437,000
長期借入金	211,825	226,189
役員退職慰労引当金	273	277
環境安全対策引当金	5,123	5,123
退職給付に係る負債	59,129	59,906
資産除去債務	3,714	3,695
その他	26,597	36,220
固定負債合計	703,663	768,413
負債合計	915,202	919,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	501,620	504,445
株主資本合計	621,887	624,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△473	140
為替換算調整勘定	1	△23
退職給付に係る調整累計額	13,514	13,202
その他の包括利益累計額合計	13,042	13,319
純資産合計	634,930	638,032
負債純資産合計	1,550,132	1,557,436

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	107,018	109,018
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	62,619	66,697
販売費及び一般管理費	11,625	12,405
営業費合計	74,245	79,103
営業利益	32,773	29,915
営業外収益		
受取配当金	29	29
受取受託工事事務費	183	6
物品売却益	119	63
持分法による投資利益	49	43
その他	154	125
営業外収益合計	536	269
営業外費用		
支払利息	2,983	2,659
その他	207	273
営業外費用合計	3,190	2,932
経常利益	30,118	27,251
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	1,798	4,147
その他	1	160
特別利益合計	1,800	4,308
特別損失		
固定資産圧縮損	1,798	4,134
投資有価証券評価損	—	1,433
その他	29	76
特別損失合計	1,827	5,644
税金等調整前四半期純利益	30,091	25,915
法人税、住民税及び事業税	7,804	6,305
法人税等調整額	1,619	1,678
法人税等合計	9,423	7,983
四半期純利益	20,667	17,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,667	17,931

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	20,667	17,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	614
為替換算調整勘定	—	△25
退職給付に係る調整額	△248	△330
持分法適用会社に対する持分相当額	1	18
その他の包括利益合計	△568	276
四半期包括利益	20,099	18,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,099	18,208
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	94,987	3,140	8,822	106,950	68	107,018	—	107,018
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	617	4	888	1,510	613	2,123	△2,123	—
計	95,605	3,145	9,710	108,460	681	109,141	△2,123	107,018
セグメント利益	29,526	1,299	1,857	32,683	76	32,760	12	32,773

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	96,267	3,366	9,312	108,945	72	109,018	—	109,018
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	683	3	926	1,613	749	2,363	△2,363	—
計	96,951	3,369	10,238	110,559	822	111,382	△2,363	109,018
セグメント利益	26,565	1,318	1,975	29,859	38	29,897	17	29,915

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第1四半期	当第1四半期	増 減	増 減 率
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	395,728	403,497	7,768	2.0
定 期 外	292,486	296,242	3,755	1.3
計	688,214	699,739	11,524	1.7
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	38,057	38,829	771	2.0
定 期 外	48,516	48,999	482	1.0
計	86,574	87,829	1,254	1.4

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。